

GRIスタンダード対照表

「サステナビリティレポート2023」はGRIスタンダードを参照しています。

GRI 2:一般開示事項 2021		
2-1	組織の詳細	P155:TOPPANグループ事業概要
2-2	組織のサステナビリティ報告の対象となる事業体	P3:編集方針
2-3	報告期間、報告頻度、連絡先	P3:編集方針
2-4	情報の修正・訂正記述	P23:事業活動マテリアリティ:取り組み目標と実績 P99:TOPPANグループ2030年度中長期環境目標(実績) P106:温室効果ガス排出量 P115:c) 組織が気候関連リスクおよび機会を管理する目標、および目標に対する実績 P121:関連データ
2-5	外部保証	P158-159:第三者保証対象指標一覧 P160:独立保証報告書
2-6	活動、バリューチェーン、その他の取引関係	P67:主要なビジネスパートナーの選定 P69:主要なビジネスパートナーの選定 P155:TOPPANグループ事業概要
2-7	従業員	P41-42:凸版印刷株式会社 人事関連データ P43-44:TOPPANグループ 人事関連データ
2-8	従業員以外の労働者	P41:凸版印刷株式会社 人事関連データ
2-9	ガバナンス構造と構成	P133-135:コーポレートガバナンス P136:取締役・監査役一覧(凸版印刷株式会社)
2-10	最高ガバナンス機関における指名と選出	P135:諮問委員会の構成・権限・役割等
2-11	最高ガバナンス機関の議長	—
2-12	インパクトのマネジメントの監督における最高ガバナンス機関の役割	P16-18:サステナビリティ推進体制 P134:推進体制(凸版印刷株式会社)
2-13	インパクトのマネジメントに関する責任の移譲	P16-18:サステナビリティ推進体制
2-14	サステナビリティ報告における最高ガバナンス機関の役割	—
2-15	利益相反	—

GRI 2:一般開示事項 2021		
2-16	重大な懸念事項の伝達	P17:リスク管理 P135:内部監査 P138-140:推進体制
2-17	最高ガバナンス機関の集会的知見	P16-18:サステナビリティ推進体制
2-18	最高ガバナンス機関のパフォーマンス評価	P137:取締役会全体の実効性の分析・評価および概要の開示
2-19	報酬方針	—
2-20	報酬の決定プロセス	P135:諮問委員会の構成・権限・役割等 P137:取締役および監査役の報酬
2-21	年間報酬総額の比率	—
2-22	持続可能な発展に向けた戦略に関する声明	P12-13:ステークホルダーの皆さまへ P28:社外取締役メッセージ
2-23	方針声明	P6:TOPPANグループ パーパス&バリューズ P54:基本的な考え方 P66:基本的な考え方
2-24	方針声明の実践	P7-9:TOPPANグループの方向性 P55-56:推進体制/人権デューデリジェンス P57:人権教育・ハラスメント防止策 P67-68:推進体制/仕組み P69-71:サステナブル調達のための取り組み P145:コンプライアンス遵守教育
2-25	マイナスのインパクトの是正プロセス	P55-57:推進体制/人権デューデリジェンス P69-71:サステナブル調達のための取り組み P124:環境コンプライアンスへの対応 P147:内部通報制度
2-26	助言を求める制度および懸念を提起する制度	P57:苦情処理メカニズム P69:調達基本方針(調達部門のコンプライアンス推進) P124:相談、苦情対応 P147:内部通報制度
2-27	法規制遵守	P124:2022年度実績 P145:コンプライアンスの状況
2-28	会員資格を持つ団体	P105:温室効果ガス削減の取り組み
2-29	ステークホルダー・エンゲージメントへのアプローチ	P81-84:エンゲージメント
2-30	労働協約	P57:人権教育・ハラスメント防止策 P60:労使のパートナーシップ

GRI 3:マテリアルな項目 2021		
3-1	マテリアルな項目の決定プロセス	P20:サステナビリティ推進におけるマテリアリティ
3-2	マテリアルな項目のリスト	P21:TOPPANのマテリアリティ
3-3	マテリアルな項目のマネジメント	P22:マテリアリティの取り組みと実績 P23:事業活動マテリアリティ:取り組み目標と実績 P24-26:全社活動マテリアリティ:取り組み目標と実績

GRI 201:経済パフォーマンス 2016		
	マネジメント手法の開示事項	—
201-1	創出、分配した直接的経済価値	P155:TOPPANグループ事業概要
201-2	気候変動による財務上の影響、その他のリスクと機会	P110-115:TCFD提言に沿った気候変動関連情報開示 P127:環境会計
201-3	確定給付型年金制度の負担、その他の退職金制度	—
201-4	政府から受けた資金援助	—
GRI 202:地域経済での存在感 2016		
	マネジメント手法の開示事項	—
202-1	地域最低賃金に対する標準新人給与の比率(男女別)	—
202-2	地域コミュニティから採用した上級管理職の割合	—
GRI 203:間接的な経済インパクト 2016		
	マネジメント手法の開示事項	—
203-1	インフラ投資および支援サービス	P23:事業活動マテリアリティ:取り組み目標と実績 P73:新事業創出テーマ P91:地域行政連携 システム開発拠点の開設
203-2	著しい間接的な経済的インパクト	—
GRI 204:調達慣行 2016		
	マネジメント手法の開示事項	P66-71:サプライチェーンマネジメント
204-1	地元サプライヤーへの支出の割合	—

GRI 205: 腐敗防止 2016		
	マネジメント手法の開示事項	P54-55:人権 P66-67:サプライチェーンマネジメント P138:リスクマネジメント P144-145:コンプライアンスの徹底 P146:腐敗防止への取り組み
205-1	腐敗に関するリスク評価を行っている事業所	P146:腐敗防止への取り組み
205-2	腐敗防止の方針や手順に関するコミュニケーションと研修	P145:コンプライアンス遵守教育 P146:腐敗防止への取り組み
205-3	確定した腐敗事例と実施した措置	—
GRI 206: 反競争的行為 2016		
	マネジメント手法の開示事項	P146:腐敗防止への取り組み
206-1	反競争的行為、反トラスト、独占的慣行により受けた法的措置	—
GRI 207: 税金 2019		
	マネジメント手法の開示事項	P154:税務に関する取り組み
207-1	税務へのアプローチ	P154:税務に関する取り組み
207-2	税務ガバナンス、管理、およびリスクマネジメント	P154:税務に関する取り組み
207-3	税務に関連するステークホルダー・エンゲージメントおよび懸念への対処	—
207-4	国別の報告	—

GRI 301: 原材料 2016		
	マネジメント手法の開示事項	P95-100:環境方針 P101-104:環境マネジメント P110-115:TCFD提言に沿った気候変動関連情報開示 P116-118:生物多様性 P130:グリーン調達・グリーン購入
301-1	使用原材料の重量または体積	P121:原材料投入量 P126:環境パフォーマンス
301-2	使用したリサイクル材料	—
301-3	再生利用された製品と梱包材	—
GRI 302: エネルギー 2016		
	マネジメント手法の開示事項	P95-100:環境方針 P101-104:環境マネジメント P105-109:脱炭素社会への貢献 P110-115:TCFD提言に沿った気候変動関連情報開示
302-1	組織内のエネルギー消費量	P99:再エネ由来電力量および再エネ比率 P106-107:Scope1, 2, 3 P109:エネルギー消費量 P126:環境パフォーマンス
302-2	組織外のエネルギー消費量	P106-107:Scope1, 2, 3
302-3	エネルギー原単位	P106-107:Scope1, 2, 3
302-4	エネルギー消費量の削減	P109:エネルギー消費量
302-5	製品およびサービスのエネルギー必要量の削減	P128-129:環境配慮型製品

GRI 303: 水と廃水 2018		
	マネジメント手法の開示事項	P24:全社活動マテリアリティ:取り組み目標と実績 P95-100:環境方針 P101-104:環境マネジメント P110-115:TCFD提言に沿った気候変動関連情報開示 P119-120:循環型社会形成 P124-125:公害防止
303-1	共有資源としての水との相互作用	P119-120:循環型社会形成 P124-125:公害防止
303-2	排水に関連するインパクトのマネジメント	P124-125:公害防止
303-3	取水	P121:取水量 P126:環境パフォーマンス
303-4	排水	P121:排水量 P126:環境パフォーマンス
303-5	水消費	—
GRI 304: 生物多様性 2016		
	マネジメント手法の開示事項	P24:全社活動マテリアリティ:取り組み目標と実績 P69:生物多様性の保全への取り組み P95-100:環境方針 P101-104:環境マネジメント P116-118:生物多様性
304-1	保護地域および保護地域ではないが生物多様性価値の高い地域、もしくはそれらの隣接地域に所有、賃借、管理している事業サイト	P117:土地利用への配慮
304-2	活動、製品、サービスが生物多様性に与える著しいインパクト	P69:生物多様性の保全への取り組み P116-118:生物多様性
304-3	生息地の保護・復元	P117:土地利用への配慮
304-4	事業の影響を受ける地域に生息するIUCNレッドリストならびに国内保全種リスト対象の生物種	なし

GRI 305: 大気への排出 2016		
	マネジメント手法の開示事項	P24:全社活動マテリアリティ:取り組み目標と実績 P95-100:環境方針 P101-104:環境マネジメント P105-109:脱炭素社会への貢献 P110-115:TCFD提言に沿った気候変動関連情報開示 P124-125:公害防止
305-1	直接的な温室効果ガス(GHG)排出量(スコープ1)	P24:全社活動マテリアリティ:取り組み目標と実績 P106:温室効果ガス排出量/Scope1, 2, 3 P108:2022年度環境目標・実績・評価 P115:Scope1+2 温室効果ガス排出量 P126:環境パフォーマンス
305-2	間接的な温室効果ガス(GHG)排出量(スコープ2)	P24:全社活動マテリアリティ:取り組み目標と実績 P99:Scope1+2 温室効果ガス排出量 P106:温室効果ガス排出量/Scope1, 2, 3 P108:2022年度環境目標・実績・評価 P115:Scope1+2 温室効果ガス排出量 P126:環境パフォーマンス
305-3	その他の間接的な温室効果ガス(GHG)排出(スコープ3)	P24:全社活動マテリアリティ:取り組み目標と実績 P99:Scope3 温室効果ガス排出量 P106:温室効果ガス排出量/Scope1, 2, 3 P108:2022年度環境目標・実績・評価 P115:Scope3 温室効果ガス排出量
305-4	温室効果ガス(GHG)排出原単位	P106-107:Scope1, 2, 3
305-5	温室効果ガス(GHG)排出量の削減	P99:Scope3 温室効果ガス排出量 P105:取り組み P106:温室効果ガス排出量/Scope1, 2, 3 P108:2022年度環境目標・実績・評価 P115:c) 組織が気候関連リスクおよび機会を管理する目標、および目標に対する実績
305-6	オゾン層破壊物質(ODS)の排出量	P108:温室効果ガス種類別比率
305-7	窒素酸化物(NOx)、硫黄酸化物(SOx)、およびその他の重大な大気排出物	P108:温室効果ガス種類別比率 P126:環境パフォーマンス

GRI 306: 廃棄物 2020		
	マネジメント手法の開示事項	P24:全社活動マテリアリティ:取り組み目標と実績 P95-100:環境方針 P101-104:環境マネジメント P119-121:循環型社会形成
306-1	廃棄物の発生と廃棄物関連の著しいインパクト	P119-121:循環型社会形成
306-2	廃棄物関連の著しいインパクトの管理	P96:環境目標 P101-104:環境マネジメント P119:循環型社会形成
306-3	発生した廃棄物	P119:有害廃棄物と非有害廃棄物の排出量とその処理方法別内訳 P126:環境パフォーマンス
306-4	処分されなかった廃棄物	P24:全社活動マテリアリティ:取り組み目標と実績 P99:廃プラスチックのマテリアルリサイクル率 P119:有害廃棄物と非有害廃棄物の排出量とその処理方法別内訳 P126:環境パフォーマンス
306-5	処分された廃棄物	P24:全社活動マテリアリティ:取り組み目標と実績 P99:廃棄物最終埋立量 P119:有害廃棄物と非有害廃棄物の排出量とその処理方法別内訳 P126:環境パフォーマンス
GRI 307: 環境コンプライアンス 2016		
	マネジメント手法の開示事項	P95-100:環境方針 P101-104:環境マネジメント P110-112:TCFD提言に沿った気候変動関連情報開示 P144-147:コンプライアンスの徹底
307-1	環境法規制の違反	P124-125:公害防止 P145:コンプライアンスの状況
GRI 308: サプライヤーの環境面のアセスメント 2016		
	マネジメント手法の開示事項	P66-71:サプライチェーンマネジメント
308-1	環境基準により選定した新規サプライヤー	P69-71:主な活動・関連情報
308-2	サプライチェーンにおけるマイナスの環境インパクトと実施した措置	P69-71:主な活動・関連情報

GRI 401: 雇用 2016		
	マネジメント手法の開示事項	P54-59:人権
401-1	従業員の新規雇用と離職	P42:凸版印刷株式会社 人事関連データ P44:TOPPAN グループ 人事関連データ
401-2	正社員には支給され、非正規社員には支給されない手当	P56:フォローアップ調査の概要
401-3	育児休暇	P25:全社活動マテリアリティ:取り組み目標と実績 P46:仕事と育児の両立支援制度 P65:主な休暇・休業制度
GRI 402: 労使関係 2016		
	マネジメント手法の開示事項	P57:労働者の人権 P60:労使のパートナーシップ P64:働き方 P82:「人間尊重」労使パートナーシップの考え方
402-1	事業上の変更に関する最低通知期間	—
GRI 403: 労働安全衛生 2018		
	マネジメント手法の開示事項	P54-59:人権 P60-63:健康と安全/ワークライフバランス
403-1	労働安全衛生マネジメントシステム	P57:労働安全衛生の取り組み P60:推進体制
403-2	危険性(ハザード)の特定、リスク評価、事故調査	P56:人権デューデリジェンス結果データ P62:労災関連データ
403-3	労働衛生サービス	P63:メンタルヘルス対策
403-4	労働安全衛生における労働者の参加、協議、コミュニケーション	P60-62:労働安全衛生 P63:メンタルヘルス対策
403-5	労働安全衛生に関する労働者研修	P57:労働安全衛生の取り組み P61-62:労働安全衛生 P63:メンタルヘルス対策
403-6	労働者の健康増進	P26:全社活動マテリアリティ:取り組み目標と実績 P60:健康経営への取り組み P63:メンタルヘルス対策
403-7	ビジネス上の関係で直接結びついた労働安全衛生の影響の防止と緩和	P66-71:サプライチェーンマネジメント
403-8	労働安全衛生マネジメントシステムの対象となる労働者	P57:労働安全衛生の取り組み
403-9	労働関連の傷害	P62:労災関連データ
403-10	労働関連の疾病・体調不良	P26:全社活動マテリアリティ:取り組み目標と実績 P63:メンタルヘルス対策

GRI 404: 研修と教育 2016		
	マネジメント手法の開示事項	P30-40:人財
404-1	従業員一人あたりの年間平均研修時間	P40:人財開発の取り組み実績
404-2	従業員スキル向上プログラムおよび移行支援プログラム	P30-40:人財
404-3	業績とキャリア開発に関して定期的なレビューを受けている従業員の割合	—
GRI 405: ダイバーシティと機会均等 2016		
	マネジメント手法の開示事項	P25:全社活動マテリアリティ:取り組み目標と実績 P45-49:ダイバーシティ&インクルージョン P57-59:労働者の人権
405-1	ガバナンス機関および従業員のダイバーシティ	P41:凸版印刷株式会社 人事関連データ P43:TOPPAN グループ 人事関連データ P136:取締役・監査役一覧(凸版印刷株式会社)
405-2	基本給と報酬総額の男女比	P58:適切な賃金の支払いの取り組み
GRI 406: 非差別 2016		
	マネジメント手法の開示事項	P54-59:人権
406-1	差別事例と実施した救済措置	P56:フォローアップ調査の概要
GRI 407: 結社の自由と団体交渉 2016		
	マネジメント手法の開示事項	P54-59:人権
407-1	結社の自由や団体交渉の権利がリスクにさらされる可能性のある事業所およびサプライヤー	—
GRI 408: 児童労働 2016		
	マネジメント手法の開示事項	P54-59:人権
408-1	児童労働事例に関して著しいリスクがある事業所およびサプライヤー	—
GRI 409: 強制労働 2016		
	マネジメント手法の開示事項	P54-59:人権
409-1	強制労働事例に関して著しいリスクがある事業所およびサプライヤー	—
GRI 410: 保安慣行 2016		
	マネジメント手法の開示事項	—
410-1	人権方針や手順について研修を受けた保安要員	—

GRI 411: 先住民族の権利 2016		
	マネジメント手法の開示事項	—
411-1	先住民族の権利を侵害した事例	—
GRI 412: 人権アセスメント		
	マネジメント手法の開示事項	P54-59:人権
412-1	人権レビューやインパクト評価の対象とした事業所	P55-56:人権デューデリジェンス
412-2	人権方針や手順に関する従業員研修	P49:ダイバーシティ関連教育 P57:人権教育・ハラスメント防止策
412-3	人権条項を含むもしくは人権スクリーニングを受けた重要な投資協定および契約	P67-71:サプライチェーンマネジメント
GRI 413: 地域コミュニティ 2016		
	マネジメント手法の開示事項	P85:社会貢献活動
413-1	地域コミュニティとのエンゲージメント、インパクト評価、開発プログラムを実施した事業所	P86-93:社会貢献活動
413-2	地域コミュニティに著しいマイナスのインパクト(顕在的、潜在的)を及ぼす事業所	—
GRI 414: サプライヤーの社会面のアセスメント 2016		
	マネジメント手法の開示事項	P66-71:サプライチェーンマネジメント
414-1	社会的基準により選定した新規サプライヤー	P69-71:主な活動・関連情報
414-2	サプライチェーンにおけるマイナスの社会的インパクトと実施した措置	P69-71:主な活動・関連情報
GRI 415: 公共政策 2016		
	マネジメント手法の開示事項	P146:腐敗防止への取り組み
415-1	政治献金	P146:腐敗防止への取り組み
GRI 416: 顧客の安全衛生 2016		
	マネジメント手法の開示事項	P50-53:ユニバーサルデザイン P79-80:総合品質保証
416-1	製品およびサービスのカテゴリーに対する安全衛生インパクトの評価	P50-53:ユニバーサルデザイン P79-80:総合品質保証

416-2	製品およびサービスの安全衛生インパクトに関する違反事例	なし
GRI 417: マーケティングとラベリング 2016		
	マネジメント手法の開示事項	P50-53:ユニバーサルデザイン P79-80:総合品質保証
417-1	製品およびサービスの情報とラベリングに関する要求事項	P50-51:ユニバーサルデザイン P131:カーボンフットプリント、カーボン・オフセットの取り組み
417-2	製品およびサービスの情報とラベリングに関する違反事例	なし
417-3	マーケティング・コミュニケーションに関する違反事例	なし
GRI 418: 顧客プライバシー 2016		
	マネジメント手法の開示事項	P148-153:情報セキュリティ
418-1	顧客プライバシーの侵害および顧客データの紛失に関して具体化した不服申立	なし
GRI 419: 社会経済面のコンプライアンス 2016		
	マネジメント手法の開示事項	P144-147:コンプライアンスの徹底
419-1	社会経済分野の法規制違反	P145:コンプライアンスの状況